

最近のテロリズム動向と企業における対策

東京海上リスクコンサルティング株式会社
リスクコンサルティング室 主席研究員 茂木 寿

近年、特に 1990 年以降の国際政治環境の急激な変化に伴い、近年テロ動向も大きく変化している。1980 年代末の冷戦末期までのテロが、分離独立や自治拡大を目的とした局地的なテロが主流であったのに対し、1990 年代以降のテロは宗教的目的を持ったテロが主流となっている。それに伴い、テロが巨大化する傾向となっている。

最近はその傾向がさらに顕著となっており、特に 2003 年 3 月の対イラク武力行使以降は、大規模テロが頻発している状況である。更に、これまでイスラム原理主義テロ組織から標的とされることが少なかった日本権益に対しても、大規模テロが懸念される現状となっている。

これらを踏まえ、最近のテロ動向と企業における対策をまとめたものが、本レポートである。なお、テロの定義、国際政治環境の変化等については、これまでに掲載された下記 TRC-EYE にも詳しく記載しているので、そちらも参考にしていきたい。

TRC-EYE Vol.3 「近年の国際テロ動向」(2000 年 8 月)

TRC-EYE Vol.16 「テロリズムに狙われる日本(第 1 部)」(2001 年 9 月)

TRC-EYE Vol.17 「テロリズムに狙われる日本(第 2 部)」(2001 年 9 月)

TRC-EYE Vol.20 「米国同時多発テロが与えた影響(第一部)」(2002 年 6 月)

TRC-EYE Vol.21 「米国同時多発テロが与えた影響(第二部)」(2002 年 6 月)

TRC-EYE Vol.34 「海外リスクとクライシスマネジメント」(2003 年 10 月)

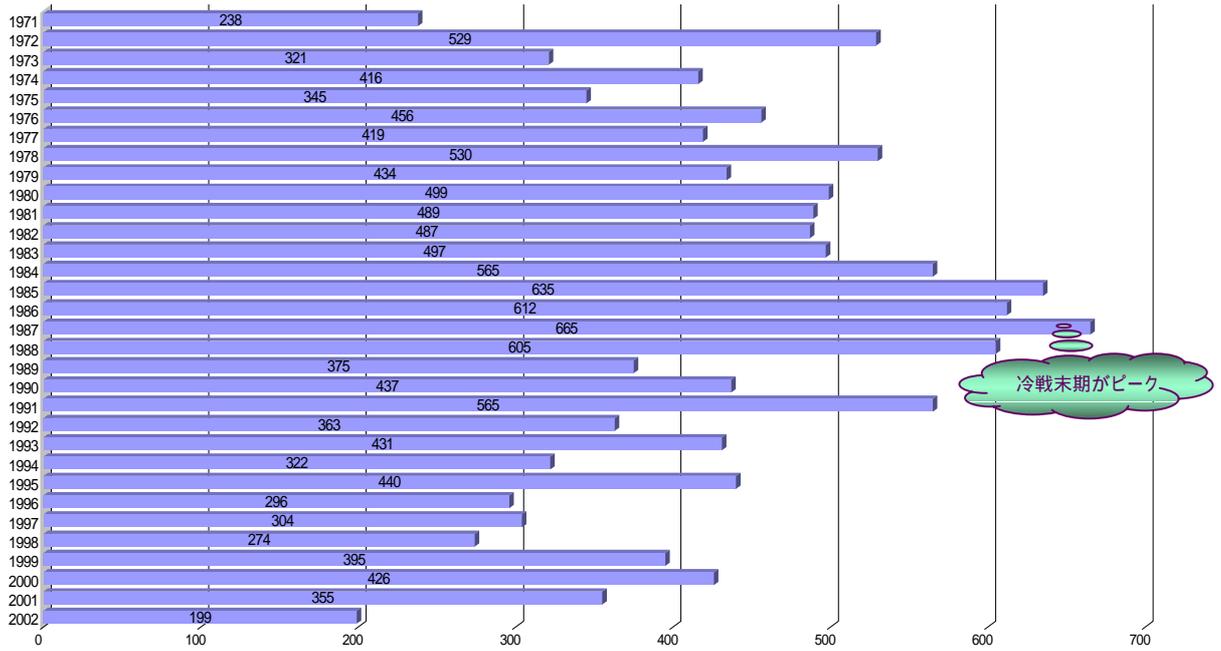
1. 近年のテロ動向

下記は、近年のテロ動向の特徴をまとめたものである。

テロ事件の巨大化

図表 1 は、1971 年以降に発生した国際テロ件数の推移である。この図表からは、冷戦末期の 1987 年の 665 件をピークにその後漸減していることが分かる。また、最新のデータである 2002 年の発生件数は、1971 年以来最も少ない 199 件となっている。

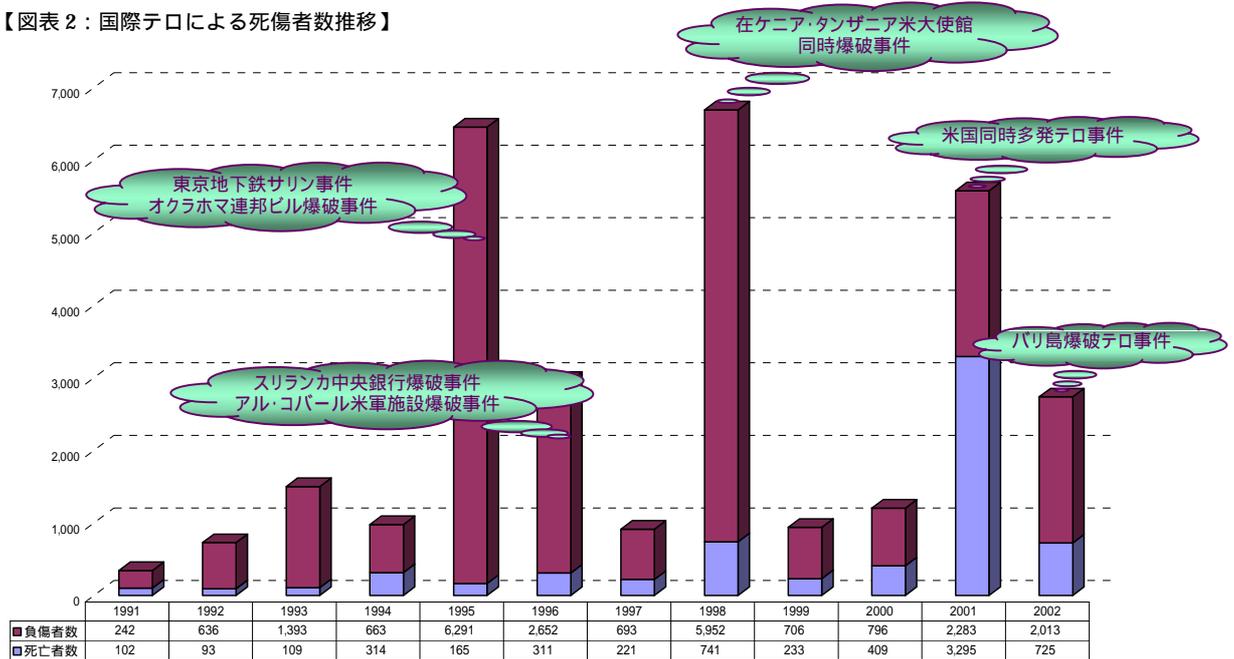
【図表 1：国際テロ発生件数の推移】



(米務省 Patterns of Global Terrorism 2002)

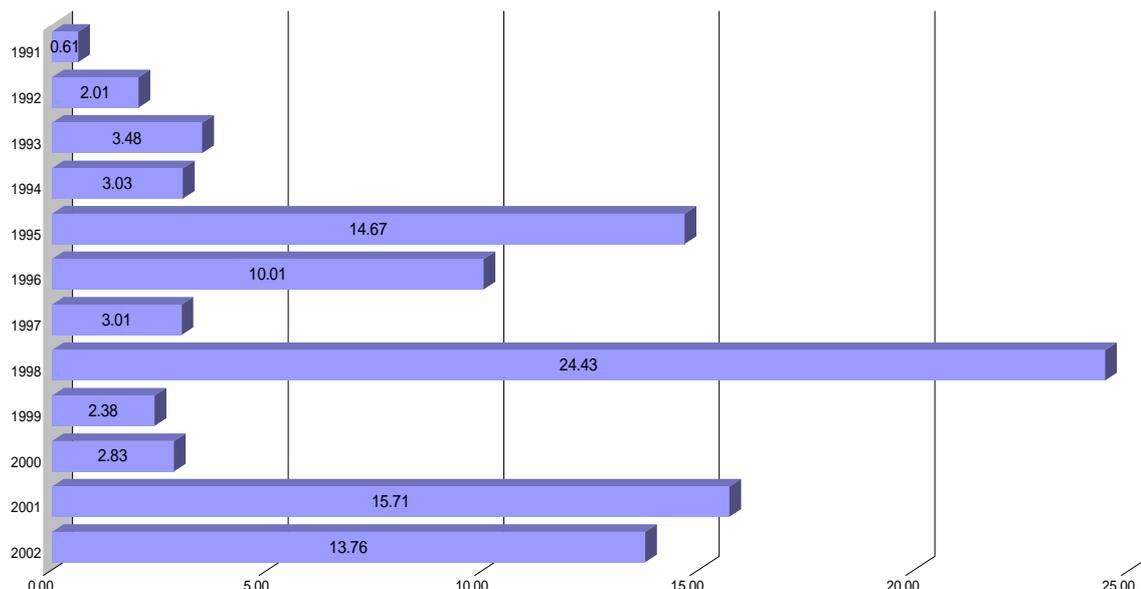
図表 2 は、1991 年以降の国際テロによる死傷者数の推移である。また、図表 3 は 1991 年以降のテロ事件 1 件あたりの死傷者数推移である。

【図表 2：国際テロによる死傷者数推移】



(米務省 Patterns of Global Terrorism 2002)

【図表 3：国際テロ 1 件あたりの死傷者数推移】



(米務省 Patterns of Global Terrorism 2002)

上記図表 2 及び図表 3 からは、テロ発生件数が減少傾向であるにもかかわらず、死傷者数が増加傾向にあることが分かる。また、1 件あたりの死傷者数も増加傾向であることも分かる。このようなことから、近年におけるテロは、件数の面では減少傾向にあるものの、1 件あたりのテロは逆に巨大化していることが分かる。

イスラム原理主義を標榜するテロ組織の活発化

図表 4 は 1948 年以降に発生した主な大規模テロ事件（1 回のテロで 100 人以上が死亡又は 1,000 人以上が負傷したテロ事件）の一覧である。

【図表 4：主な大規模テロ事件一覧（1948 年～）】

発生年月日	テロ事件名	被害
1948 年 4 月	デイル・ヤシン村（英領パレスチナ）虐殺事件	死者：120 人
1960 年 3 月	仏貨物船クーブル爆破事件	死者：100 人 負傷者：200 人
1978 年 8 月	パレスチナ解放戦線ビル爆破事件	死者：121 人
1979 年 11 月	メッカ・グラッドモスク占拠事件	死者：270 人 負傷者：550 人
1983 年 10 月	在バイルート米海兵隊司令部・仏軍中隊本部爆破事件	死者：300 人 負傷者：96 人
1984 年 6 月	シーク教徒黄金寺占拠事件	死者：550 人 負傷者：346 人
1985 年 6 月	インド航空機爆破事件	死者：329 人
1987 年 11 月	大韓航空 858 便爆破事件	死者：115 人
1988 年 4 月	パキスタン弾薬庫爆発事件	死者：93 人 負傷者：1,100 人
1988 年 12 月	パンナム 103 便爆破事件	死者：270 人 負傷者：12 人
1989 年 9 月	UTA 航空機爆破墜落事件	死者：170 人
1989 年 11 月	アビアンカ航空 203 便墜落事件	死者：107 人
1993 年 2 月	米国・ニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件	死者：6 人 負傷者：邦人を含む 1,000 人以上
1993 年 3 月	インド・ボンベイ同時爆破事件	死者：317 人

		負傷者：1,200人
1994年7月	アルゼンチン・ユダヤ人共済ビル爆破事件	死者：100人 負傷者：200人
1995年3月	東京地下鉄サリン事件	死者：12人 負傷者：5,000人
1995年4月	米国・オクラホマ連邦ビル爆破事件	死者：166人 負傷者：200人
1996年1月	スリランカ中央銀行爆破事件	死者：90人 負傷者：邦人を含む1,400人以上
1996年11月	エチオピア航空機ハイジャック事件	死者：127人 負傷者：48人
1998年1月	アルジェリア・シディ・ハーメッド襲撃事件	死者：400人 負傷者：70人
1998年8月	在ケニア・タンザニア米国大使館同時爆破事件	死者：254人 負傷者：邦人を含む5,000人以上
1998年11月	コロンビア・ミトゥ警察駐屯地襲撃事件	死者：138人 負傷者：30人
1999年9月	ロシア・モスクワ・アパート連続爆破事件	死者：118人 負傷者：150人
2001年9月	米国同時多発テロ事件	死者：3,056人
2002年10月	バリ島爆破テロ事件	死者：187人 負傷者：300人
2002年10月	チェチェン武装グループによる劇場（モスクワ）占拠事件	死者：168人 負傷者：50人
2003年8月	イラク・ナジャフ・モスク爆破事件	死者：125人 負傷者：140人

この図表4からは、下記のような傾向が窺われる。

- 上記図表にあるテロ事件の大部分が宗教的目的を持ったテロ組織により実行されている。（図表中緑色及び黄色で暗転）
- 特に1998年以降に発生した大規模テロ事件のほとんどがAl-Qaida又はAl-Qaidaと緊密な関係にあるテロ組織が実行した事件である。（図表中黄色で暗転）
- 上記図表にある大規模テロ事件のうち、宗教的目的を持ったテロ組織が実行したテロ事件のほとんどは自爆テロである。

このように、冷戦後の国際テロにおいては、イスラム原理主義を標榜するテロ組織によるテロ事件が主流を占めており、その傾向は最近において更に顕在化していると言える。イスラム原理主義を標榜するテロ組織によるテロにおいては、以下のような特徴がある。

- (A) ファトワ（イスラム教の教示）やそれに基づくテロの聖戦化により、自爆テロが手段として選択されやすい。
- (B) ファトワ（イスラム教の教示）やそれに基づくテロの聖戦化により、一般市民を含む無差別テロが正当化されている。
- (C) 自爆テロ実行犯の遺族等に対する報奨金制度もある（旧イラク・フセイン政権等）ことから、自爆テロに対するインセンティブがある。
- (D) テロによる衝撃を最大限とするため、同時多発的なテロが多い。
- (E) Al-Qaidaを中心として、テロ組織同士のネットワーク化が図られ、全世界規模で機動的なテロが行われる傾向がある。

上記のようなことから、近年におけるテロの巨大化においては、イスラム原理主義を標榜するテロ組織によるテロが頻発することと強い関連があることが分かる。

多様な手法・標的

近年のテロの特徴として、テロ手法・標的の多様化を挙げることが出来る。

(A) 手法

- 航空機・救急車等による自爆攻撃
- 女性による自爆テロ
- 地对空ミサイル
- CBRN 兵器
- サイバーテロ 等

(B) 標的

- 国連現地本部
- NGO・NPO
- 各国権益 等

手法の面では、米国同時多発テロ事件のような航空機による自爆テロ事件や 2003 年 10 月 27 日にイラクのバグダッド中心部にある赤十字国際委員会（ICRC）の現地本部近くでの爆破テロ事件における救急車の使用等、自爆テロにおいても多様化していることが分かる。また、近年の特徴としては、女性の自爆テロ犯が増加していることが挙げられる。PLO 主流派のファタハの下部組織である「アル・アクサ殉教者旅団」は 2002 年 1 月以降、イスラエル国内で女性による自爆テロを行っている。また、ロシア国内で頻発しているチェチェン武装勢力による自爆テロにおいても女性の自爆犯が多いのが特徴である。更に、テロ組織が使用する武器も多様化している。2002 年 11 月 28 日に発生したケニア同時テロ事件での民間航空機に対する攻撃や 2003 年 11 月 22 日に発生したイラク・バグダッド空港での大手国際宅配会社の航空機に対する攻撃では地对空ミサイルが使用されている。

また、昨今ではテロ組織による CBRN 兵器（Chemical：化学兵器、Biological：生物兵器、Radiological：放射性物質兵器、Nuclear：核兵器）の使用やサイバーテロが現実味を帯びており、今後更にテロ手法が多様化する傾向となっている。特に CBRN 兵器については、開発、製造、輸送が現実的に可能な段階に来ているとも言われている。実際、1995 年のチェチェン紛争においては、チェチェン武装勢力がモスクワの公園に核物質を置く事件が発生している。

標的の面についても多様化が進展している。特に、2001 年 10 月の対アフガニスタン武力行使及び 2003 年 3 月の対イラク武力行使以降は、国連事務所・国際赤十字等の国際機関や NGO・NPO の施設が標的になる等、標的の無差別化が更に進んでいると言える。

目的の変化

過去に発生したテロにおいては、分離独立や自治拡大等を目的とした局地的なテロが一般的であった。

しかしながら、近年のテロにおいては、その目的が変貌していると言える。特にイスラム原理主義を標榜するテロ組織においては、その目的がイスラム世界からの欧米の排除やイスラム圏におけるイスラム国家樹立といった漠然とした目的が多い。そのため、近年におけるテロにおいては「テロによる目的の完遂」というよりも「テロ自体が目的」となっている側面が強い。

イスラム原理主義を標榜する Al-Qaida 等は、ソフトターゲット（狙いやすい標的）を狙った自爆テロ等により、無差別かつ大量殺戮なテロを同時多発的に行い、国際社会に心理的な衝撃を与えることを目的としている面が窺われる。また、自爆テロを多用することは、警備側にとっては他のテロ手法と比べ極めて防止が困難であるため、成功の確率が高いという面もある。更に、相対的にセキュリティ度合いの高い米英以外の権益に対するテロ（ソフトターゲットへのテロ）が大幅に進展していることも、国際社会に与える心理的衝撃を助長させるためと考えられる。

テロ組織のネットワーク化

最近のテロ動向で顕著な点が、テロ組織のネットワーク化である。かつては、テロ支援国家による支援が一般的であったが、テロ組織の目的が広範となっていることに伴い、テロ組織同士が連携し易い状況となっている。特に Al-Qaida は、イスラム原理主義を標榜するテロ組織に物心両面で支援を行い、その多くがネットワーク化されているのが特徴である。そのため、世界各地でテロが頻発する状況を醸成していると言える。

その他

最近のテロ動向で特徴的な動きが、過激な環境保護団体・動物愛護団体によるテロ（欧米では環境テロと呼ばれることが多い）が活発化していることである。特に欧米では、活発なテロ活動を行う組織があり、日本企業も標的となっている。

2. 現状のテロ動向

図表 5 は 2003 年 8 月 1 日以降に発生した大規模テロ事件（1 回のテロで 10 人以上が死亡したテロ事件）の一覧である。

【図表 5：2003 年 8 月 1 日以降に発生した主なテロ事件一覧】

発生日	発生国・地域	概要
2003 年 8 月 1 日	ロシア	北オセチア共和国のロシア連邦軍の病院で、トラックによる自爆テロが発生し、50 人が死亡、80 人以上が負傷。
2003 年 8 月 5 日	インドネシア	ジャカルタ中心部の JW マリオット・ホテル・ジャカルタで大きな爆発があり、14 人が死亡、152 人が負傷。
2003 年 8 月 7 日	イラク	バグダッドのヨルダン大使館前で車に仕掛けられたとみられる爆弾が爆発し、19 人が死亡、65 人以上が負傷。
2003 年 8 月 13 日	アフガニスタン	ヘルマンド州のナジャリ地区で小型バスの車内で爆弾が爆発、17 人が死亡、5 人が負傷
2003 年 8 月 19 日	イラク	バグダッドにある国連本部事務所でトラックが爆発し、事務総長イラク特別代表を含む 24 人が死亡、少なくとも 108 人が負傷。
2003 年 8 月 19 日	イスラエル	エルサレム中心部で大型路線バスが自爆テロのため爆発、犯人 1 人を含む少なくとも 19 人が死亡、約 100 人が負傷。
2003 年 8 月 25 日	インド	ムンバイ市内の 2 ヶ所でタクシーに仕掛けられた爆発物が連続して爆発し、少なくとも 50 名が死亡、150 名が負傷。
2003 年 8 月 29 日	イラク	ナジャフのモスク前で爆発があり、イラク・イスラム革命最高評議会の最高指導者ら 125 人が死亡、250 人以上が負傷。
2003 年 9 月 28 日	コロンビア	ボゴタの南方の町フロレンシアの繁華街でオートバイに仕掛けられた爆弾が爆発、警察官 2 人を含む 10 人が死亡、48 人が負傷。
2003 年 10 月 4 日	イスラエル	ハイファの表通りのレストランで自爆テロが発生し、犯人 1 人を含む 20 人が死亡、50 人以上が負傷。
2003 年 10 月 6 日	コンゴ民主共和国	オリエンタル州イツリ地区の集落が、レンドゥー族民兵の襲撃を受け、子供 40 人を含むヘマ族 65 人が殺害され、20 人が負傷。
2003 年 10 月 9 日	イラク	バグダッド北東部のサドルシティーの警察署敷地内に車が突っ込み爆発し、13 人が死亡、60 人以上が負傷。
2003 年 10 月 9 日	ウガンダ	ウガンダ北東部ソロチ地区の難民キャンプを武装勢力が襲撃、15 人が死亡、少なくとも 16 人が重傷。
2003 年 10 月 10 日	ネパール	ダンケ地区カスムの武装警察の基地をネパール共産党毛沢東主義派ゲリラが襲撃し、少なくとも警察官 3 人を含む 38 人が死亡。
2003 年 10 月 13 日	ネパール	カトマンズ南西の村でネパール共産党毛沢東主義派ゲリラが警察部隊の訓練キャンプを襲撃し、少なくとも警官 14 人が死亡。
2003 年 10 月 27 日	イラク	バグダッドの赤十字国際委員会事務所及び警察署 3 ヶ所で爆発があり、36 人が死亡、230 人以上が負傷。
2003 年 10 月 29 日	ウガンダ	リラ地区北部の村を武装勢力が襲撃し、村人 13 人を撲殺。
2003 年 11 月 9 日	サウジアラビア	リヤド西郊の集合住宅施設で自動車爆弾による自爆テロがあり、少なくとも 28 人が死亡、65 人が負傷。
2003 年 11 月 12 日	イラク	駐留伊軍警察部隊司令部のビルで爆弾を積んだ車両による自爆テロがあり、イタリア人兵士等 27 人が死亡、79 人が負傷。
2003 年 11 月 15 日	トルコ	イスタンブール市内で 2 つのシナゴグを同時に狙った自動車爆弾によるテロがあり、25 人が死亡、300 人以上が負傷。

2003年11月17日	ウガンダ	リラ地区で武装勢力が村人12人を撲殺。
2003年11月20日	トルコ	イスタンブールにある英国系大手銀行と英国総領事館付近で連続爆破テロがあり、28人が死亡、約450人が負傷。
2003年11月22日	イラク	バグダード北方のバクバとハンバニサアの2つの警察署前でほぼ同時に自動車が爆発し、18人が死亡、30人以上が負傷。
2003年11月22日	インド	アッサム州のティンスキア地区で2台のオートバイに乗った武装グループが銃を乱射し、レンガ工場の労働者ら15人が死亡。
2003年12月5日	ロシア	チェチン共和国に隣接するスタプロポリ地方エセントウキ近くで走行中の列車で爆弾が爆発し、44人が死亡、220以上が負傷。
2003年12月14日	イラク	ハルディヤの警察署で車が爆発し、少なくともイラク人17人が死亡、33人が負傷。
2003年12月17日	イラク	バグダード南西部で爆発物を積んでいたと見られるタンクローリーが爆発、炎上し、近くにいたイラク人ら17人が死亡。
2003年12月25日	パキスタン	ラワルピンディでムシャラフ大統領の車列への自爆テロがあり、周辺にいた市民など少なくとも14人が死亡、64人が負傷。
2003年12月27日	イラク	カルバラ市内の複数の場所で爆発があり、ブルガリア兵4人、タイ兵2人を含む18人が死亡、兵士37人を含む170人以上が負傷。
2004年1月4日	フィリピン	ミンダナオ島マギンダナオ州パランの体育館の外で爆弾が爆発し、12人が死亡、同市のバタガ市長を含む約40人が負傷。
2004年1月6日	アフガニスタン	カンダハルの路上で2つの爆弾が相次いで爆発し、16人が死亡、52人が負傷。

図表5からは、下記のような傾向が読み取れる。

現在全世界規模で大規模テロが頻発している状況であり、しかも今後もその傾向は続く可能性が高い。例えば、2002年の大規模テロ事件（1回のテロで10人以上が死亡したテロ事件）の件数が25件であったのに対し、2003年においては56件に達している。また、2003年5月以降の大規模テロ事件は42件となっており、その傾向が顕在化していることも最近の特徴である。

図表5に記載されているテロ事件の大部分が Al-Qaida 又は Al-Qaida と提携関係にあるテロ組織が実行したと思われる事件である。（図表中水色で暗転）

発生国の面では、旧フセイン政権の残存勢力や Al-Qaida 等が活発な活動を行っているイラクが最も多い。その他の国においても Al-Qaida 又は Al-Qaida と提携関係にあるテロ組織が活発な活動を行っているロシア、トルコ等が中心である。

自爆テロに使用されている車両としては、トラック・ミニバン・救急車等があり、この面でも多様化が進んでいる。また、使用されている爆薬は、テロ事件1回あたり、TNT爆弾換算で数百kgに及んでいることから、資金面及び人員面で極めて高度に組織化されたテロ組織が、計画的に行っていることが分かる。そのため、ほとんどの事件に関し、Al-Qaida が何らかの関与をしている可能性が極めて高い。

自爆テロ型のテロがほとんどであり、英米以外の権益に対するテロがその多くを占めている。また、無差別かつ大量殺戮的なテロであり、同時多発的なテロも多い。（車両等を使用した無差別かつ大量殺戮的な自爆テロで、しかも同時多発的なテロは Al-Qaida の常套手段である）

標的としては、英米以外の権益に対するテロがその多くを占めていることから分かる通り、その多くがソフトターゲットである。

上記のような現状のテロ動向から、今後も Al-Qaida を中心として、無差別かつ大量殺戮的な自爆テロが全世界規模で頻発する可能性が高い。また、テロ手法も多様化していることから、今後は更に新しい形態のテロが発生する可能性もある。

3 . 日本権益に対するテロの可能性

現地時間 2003 年 11 月 15 日午前 9 時半（日本時間同日午後 4 時半）頃に発生したイスタンブール市内にある 2 つのシナゴグ（ユダヤ教礼拝所）に対する同時爆破テロ事件に関し、Al-Qaida 傘下の「阿布・ハフス・アル・マスリ旅団」(The Abu Hafz al-Masri Brigades) が 11 月 16 日、ロンドン発行のアラビア紙に犯行声明を送付し、犯行を認めると共に日本を含む複数の国に対しテロ警告を発した。以下はその内容である。

我々はイスタンブールの 2 つのシナゴグでイスラエルの情報機関（モサド：Mossad）の工作員 5 人が活動していることを確認した。

イスラム聖戦士（Mujahidden）は、これに対し攻撃を行った。

神の意志により、世界中のユダヤ人に対する攻撃が今後行われる。これにより、世界中のユダヤ人はイスラム教徒の土地を占領していることを後悔するだろう。

犯罪者ブッシュ（米大統領）とアラブ、非アラブの米支持者、特に英国、イタリア、オーストラリア、日本に告ぐ。死の車はバグダッド、リヤド、イスタンブール、ナシリヤ、ジェルバ島（チュニジア）、ジャカルタでは止まらない。専制政治の首都（米・英・伊・豪・日本の各首都を指すものと考えられる）の中心で目の当たりにするだろう。

また、ロンドン発行のアラビア紙「アル・マジジャラ」(al-Majalla：週刊)は 2003 年 11 月 16 日、Al-Qaida の幹部を名乗る阿布・ムハammad・アル・アブラジ (Abu Muhammed al-Ablaj：別名 Abu Bakr) から受け取った電子メールの内容を明らかにした。下記はその内容である。

もし、彼ら（日本人）が経済力を破壊し、アラー（イスラムの神）の戦いによって踏みにじられたいと思うなら、（自衛隊は）イラクに来ればよい。我々の攻撃は東京の中心部へ届くだろう。我々の攻撃は手痛いものとなる。ナシリアでのイタリア軍に対する攻撃はその例である。

米国とイスラエルは、これから被る破壊と自分たちの死を悼めよ。我々が活動を続ける限り、ユダヤ人と米国人にとって安全な場所はない。

更に、現地時間 2003 年 11 月 20 日午前 11 時（日本時間同午後 6 時）にイスタンブールで発生した英国系大手銀行 HSBC のトルコ本部ビルと英国総領事館付近での自爆テロ事件に関して前述の阿布・ムハammad・アル・アブラジからロンドン発行のアラビア紙「アル・マジジャラ」に対して 11 月 16 日とほぼ同様の内容のテロ警告と犯行声明が送付されている。

阿布・モハamed・アル・アブラジの声明では、自衛隊のイラク派遣を強く意識した内容となっているが、当時（2003 年 11 月下旬）イラク派遣問題が論議を呼んでいたことから、日本政府に対する揺さぶりの意味で発していると思われるべきである。また、これまで、Al-Qaida の指導者である Usama bin-Ladin 氏及び Al-Qaida の NO.2 である Ayman al-Zawahri 氏は、日本等の親米国家を名指して警告している。特に 2003 年 10 月 18 日の Usama bin-Ladin 氏のメッセージでは、米国・英国・スペイン・オーストラリア・ポーランド・日本・イタリア・クウェートを含む湾岸諸国を名指して警告している。また、それ以前においても米英による対イラク武力行使に賛成又は積極的に支援する国について、「米国の同盟国」、「米国の同調者」等の表現が使われており、英国、イタリア、オーストラリア、日本が除外されていたとは言い難い。そのため、上記 2 つの声明で、あえて名指しされたものではないと言える。

自衛隊のイラク派遣に対しては、現地でイラク駐留イタリア軍警察部隊に対する自爆テロ事件（2003 年 11 月 12 日）のような可能性も否定できないが、日本国内、特に東京でこれまで Al-Qaida 等が行ったような車両を使った自爆テロを行う場合、下記のような点から極めて可能性が低いと言える。（なお、これまでのテロ事例では、自爆テロ犯のほとんどをアラブ系、チェチェン系、パレスチナ系が占めている）

- ◆ 日本国内（特に東京）で、Al-Qaida 等がテロ（特に彼らの常套手段である車両を使った自爆テロ等）を行う場合、大量の爆薬（TNT 火薬数百kg）が必要である。しかしながら、日本国内で手配するのは、ほぼ不可能であると言える。
- ◆ 日本国内で自爆テロ犯（主にアラブ系、チェチェン系、パレスチナ系等）が、警察当局に知られずに行動することは極めて困難である。
- ◆ これまで大規模テロ事件が発生した国・地域においては、自爆テロ犯（主にアラブ系、チェチェン系、パレスチナ系等）と同じ民族の大規模なコミュニティが、その国の中にあることがほとんどである。これは、自爆テロ犯がその国の中で活動する上で極めて利便性が高く、隠遁する上でも好都合な上、庇護を受けられる等の理由によるが、そのようなコミュニティは、日本にはほぼ皆無の状態である。
- ◆ これまで大規模テロ事件が発生した国・地域においては、Al-Qaida 等を支援する組織がその国・地域内に存在していたことが、テロ成功の要因となっている。しかしながら、日本国内にはこのような組織は、ほとんど皆無である。
- ◆ 国外からのテロ実行犯、要員等の派遣においても、陸上交通での日本入国は不可能であるため、使用する武器・装備等を大量に運び込むことが、ほぼ不可能である。

そのため、日本国内、特に東京で Al-Qaida 等が大規模テロ事件を起こす場合には、爆弾等による自爆テロではなく、**ライフラインに対するテロやサイバーテロの可能性の方がはるかに高い**と言える。

但し、日本国外の日本権益に対するテロは、相対的に今後増加する可能性が高い。特に、最近のテロ動向を見た場合、Al-Qaida 等によるテロの標的がより狙いやすい標的（ソフトターゲット）に移行しつつある傾向が見られるため、**日本国外の日本権益に対するテロ脅威は、徐々に増大している**と見るべきである。また、ソフトターゲットを狙うテロの場合、無差別かつ大量殺戮を目的としたテロが主流であるため、日本権益が被害を受ける可能性は相対的に高いと言える。

特に、2003年10月18日の Usama bin-Ladin 氏のメッセージでは、米国・英国・スペイン・オーストラリア・ポーランド・日本・イタリア・クウェートを含む湾岸諸国を名指して警告していることから、**日本国外の日本権益に対するテロ脅威は、徐々に増大している**と言える。（当然ながら、これらの国・地域にある米国、英国、イスラエルの在外公館等の施設へのテロ攻撃の可能性も高いと言える。また、イタリア・オーストラリア・サウジアラビアの在外公館等の施設も可能性が低いことにも注意する必要がある）

4 . 今後のテロ動向

既述の通り、全世界規模で見た場合の今後のテロ動向においても Al-Qaida を中心としてイスラム原理主義を標榜するテロ組織によるテロが中心となるものと考えられる。

一方、昨今のテロ動向としては、**欧米でのテロ発生が減少傾向にある**と言える。このことは、米国同時多発テロ事件以降、Al-Qaida またはその支援組織等に対する取締・摘発が進んでおり、これら組織のテロ遂行能力が、大幅に低下していることを意味している。

しかしながら、イスラム圏においては、対イラク武力行使への反発もあり、これら組織に対する取締・摘発に消極的な姿勢で臨む政府も多い。そのため、**一部の国では、これらの活動が活発化している**状況である。

Al-Qaida は、自らのテロ遂行能力に対する評価が低下していることから、テロ遂行能力を証明する必要に迫られているとも言える。そのため、成功の可能性が高い地域でテロ攻撃を行う可能性が高いと言える。成功の可能性が高い地域とは、**Al-Qaida またはその支援組織等、イスラム原理**

主義を標榜する組織が活発な活動を行っている地域を指している。具体的には、図表 6 のような国・地域である。(Al-Qaida が自らのテロ遂行能力に対する評価を上げるためには、米国を含む欧米地域等でのテロが最も効果的であると言える。その意味では、米国内を含む欧米地域でのテロ攻撃も否定出来ない)

【図表 6：今後テロが発生する可能性が相対的に高い国・地域】

- | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>東南アジア（特に下記）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> フィリピン <input type="checkbox"/> インドネシア <input type="checkbox"/> マレーシア <input type="checkbox"/> シンガポール 等 <p>西アジア（特に下記）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> インド <input type="checkbox"/> パキスタン <input type="checkbox"/> バングラデシュ <input type="checkbox"/> アフガニスタン 等 <p>旧ソ連及び中央アジア（特に下記）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ロシア（特にチェチェン自治共和国及びダゲスタン自治共和国） <input type="checkbox"/> アゼルバイジャン <input type="checkbox"/> グルジア <input type="checkbox"/> キルギス <input type="checkbox"/> タジキスタン <input type="checkbox"/> ウズベキスタン 等 <p>中東（中東地域全ての国が高脅威）</p> <p>地中海東部（特に下記）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> トルコ <input type="checkbox"/> キプロス <input type="checkbox"/> エジプト 等 <p>アフリカ（特に下記）</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> アルジェリア <input type="checkbox"/> チュニジア <input type="checkbox"/> モロッコ <input type="checkbox"/> スーダン <input type="checkbox"/> ケニア <input type="checkbox"/> タンザニア 等 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

テロの標的としては、最近のテロ動向を勘案した場合、**米国権益**が最も可能性が高いと言える。また、**英国、イスラエル**等も同様に高いと言える。更に、これまで Al-Qaida やその提携テロ組織、Usama bin-Ladin 氏、Al-Qaida の NO.2 である Ayman al-Zawahri 氏等によるテロ警告で名指しされた図表 7 のような国の権益が標的になる可能性も高い。

【図表 7：Al-Qaida 関係者よりテロ警告で名指しされた国】

- | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 米国 <input type="checkbox"/> 英国 <input type="checkbox"/> イスラエル <input type="checkbox"/> ロシア <input type="checkbox"/> フィリピン <input type="checkbox"/> アフガニスタン（現政権） <input type="checkbox"/> ヨルダン <input type="checkbox"/> モロッコ <input type="checkbox"/> ナイジェリア <input type="checkbox"/> パキスタン <input type="checkbox"/> サウジアラビア <input type="checkbox"/> イエメン <input type="checkbox"/> バハレーン <input type="checkbox"/> クウェート <input type="checkbox"/> カタール |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

- エジプト
- ヨルダン
- オーストラリア
- ノルウェー
- スペイン
- ポーランド
- 日本
- イタリア

5. 企業におけるテロ対策

下記は、海外における企業のテロ対策の概要である。

テロ対策において最も重要な活動は、「情報収集・分析」と「海外拠点を含めた社内の啓蒙・啓発」である。「情報収集・分析」においては、以下の観点で行うことが肝要である。

下記のような場合には、直ぐに当該地域の海外駐在員・帯同家族・出張者等の対象者に連絡し、注意喚起する。特に、(A)の米国によるテロ警告については、その精度が向上していることから、注視しておくことが必要である。

- (A) 米国政府によるテロ警告や全世界又は特定地域に対する警告（Worldwide Caution）等が発出された場合
- (B) Usama Bin-Ladin 氏又は Al-Qaida 等からテロ予告・警告等が発せられた場合
- (C) 米国の国家安全保障アドバイザー・システム（Homeland Security Advisory System）の対策レベルが引き上げられた場合

海外出張の自粛・禁止、帯同家族の一時的退避等の措置検討に際しては、日本外務省の渡航情報等を参考に決定する。但し、日本外務省の渡航情報は実際の脅威よりも低く発出される傾向があるため、米務省、英国外務省、オーストラリア外務貿易省等が発出する Worldwide Caution、Travel Warning、Warden Message、Travel Advice 等を勘案することが不可欠である。

本社・拠点事務所・施設・日本人駐在員社宅等のテロ脅威評価・把握

- (A) 本社・拠点事務所・施設・日本人駐在員社宅等がどのような立地となっているか把握する。具体的には、拠点事務所・施設・日本人駐在員社宅等の周りに、テロの標的になるような建物等があるかを把握する。テロの標的になるような建物等とは、にある「近づいてはいけない場所」及びその国の象徴的な建物である。
- (B) 国際的に有名な会社については、自社が標的になる場合もあることに留意する。
- (C) 拠点事務所・施設・日本人駐在員社宅等の近くに米英の在外公館等、テロ脅威が高い建物等がある場合には、ローカルスタッフを含む従業員全員に通勤経路を指示することも検討する。

セキュリティの強化

- (A) 本社・拠点事務所・施設・日本人駐在員社宅等については、人、車両、配送物等に関するセキュリティをこれまで以上に強化する。
- (B) 本社・拠点事務所・施設・日本人駐在員社宅等の近くに駐車している不審な車両（特にバン・小型トラック等）がないか留意する。不審な車両があった場合には、すぐに会社の警備担当又は警察当局に通報する。

拠点における連絡担当者の選任

緊急時に無用な混乱を回避するため、拠点における本社との連絡担当者を予め選任しておく。

拠点内及び本社間の緊急連絡網の整備

ローカルスタッフ・派遣社員を含む従業員全員の緊急連絡網を準備する。また、この中には、日本等からの長期出張者も含む。

従業員等の動向把握

- (A) 本社・拠点事務所・施設に今現在だれがいるか即座に確認できるシステムを構築する。対象はローカルスタッフを含む従業員全員とする。当然ながら、日本等からの出張者、来訪者等も含まれる。
- (B) ローカルスタッフを含む従業員全員及び日本等からの出張者が、外出する際には、どこに、なにで、どのような経路で行き、何時に帰るかといった情報が部署単位で把握出来る体制とする。

爆破予告に対する対応の策定

爆破予告電話を受けた際の対応について、社内での対応方法を事前に決めておく。

集合場所・コンタクトポイントの事前決定

本社・拠点事務所・施設・日本人駐在員社宅等がテロの対象となり、従業員、家族等がはぐれた場合の集合場所、緊急連絡先等を事前に決めておく。

情報収集体制の確立

- (A) 拠点内での情報収集体制を確立する。海外で情報収集する場合には、ローカルスタッフが最も精度の高い情報をもたらすことに留意する。
- (B) 収集した情報は、拠点内部と同様、本社担当者にも連絡する。

図表 6 で示されている国・地域の駐在員・帯同家族は下記の項目も準備する。

- (A) 本人及び家族全員分の日本または欧州までの航空券（Normal Ticket）
- (B) 現金（米ドル等）
- (C) 国外退避のための計画（集合場所・退避手段・退避経路・ホテル手配等）
- (D) 海外拠点・社宅等で籠城することを想定し、食料・水等の備蓄
- (E) 携帯電話（GSM または衛星携帯電話）

航空便・船便選定における留意点

航空便及び船便の利用に際しては、米系、英系及びイスラエル系を使用しないようにする。

ホテル選定における留意点

- (A) ホテルの利用に際しては、米系、英系及びイスラエル系を使用しないようにする。
- (B) ホテルの立地場所に関しては、テロの標的になるような建物等の近くは避ける。テロの標的になるような建物等とは、 にある「近づいてはいけない場所」及びその国の象徴的な建物である。

一般生活における留意点

海外駐在員・帯同家族・海外出張者は、世界中にある下記のような場所には近づかないように注意喚起する。特に図表 6 の国に所在し、図表 7 の国に関連するものについては注意を要する。具体的な例としては以下の通り。

- (A) 国際機関施設
- (B) 在外公館（特に米国・英国・イスラエル）
イタリア・オーストラリア・日本・サウジアラビアも可能性が低いことに留意
- (C) イラク復興支援に関わる国が使用する軍事施設等（特に米国・英国・イスラエル）
イタリア・オーストラリア・日本・サウジアラビアも可能性が低いことに留意

- (D) 米国人・英国人・イスラエル人が多く訪れる飲食店、娯楽施設等
- (E) マクドナルド・スターバックス・ケンタッキーフライドチキン等の米系ファーストフード店
- (F) 米国・英国・イスラエルを代表する企業の海外拠点・施設及び営業拠点等
- (G) 米国人・英国人が多く出入りする教会等の宗教施設
- (H) ユダヤ教徒が多く出入りするシナゴーク等の宗教施設
- (I) ユダヤ文化センター・ホロコースト記念館等のユダヤ文化・歴史を紹介する施設
- (J) 米国・英国・イスラエル系航空会社及び米国・英国・イスラエル系旅客船等の交通機関の拠点・施設及び営業拠点等の関連施設
- (K) 米系・英系及びイスラエル系ホテル
- (L) 米国人・英国人・イスラエル人が多く宿泊するホテル
- (M) 上記以外で米国人・英国人・イスラエル人が多く集まる場所
- (N) 米国・英国・イスラエルの機関が後援しているスポーツ・文化祭典等の催し会場
- (O) 米国資本のアミューズメントパーク
- (P) 米国・英国・イスラエルのスーパー・スターが出演する公演
- (Q) 米国・英国・イスラエル人子弟用の在外教育施設 等

以上

第 41 号 (2004 年 1 月発行)